

基幹相談支援センターの設置促進について

1 基幹相談支援センター設置・運営状況調査について

基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業及び成年後見制度利用並びに障害を対象とした相談等の業務を総合的に行うことを目的としており、地域の実情に応じて以下の業務等を行うものとされている。

- ①総合的・専門的な相談支援の実施
- ②地域の相談支援体制の強化の取組
- ③地域移行・地域定着の促進の取組
- ④権利擁護・虐待防止の取組

本県においては、平成 28 年 4 月 1 日現在、16 市町村に設置されているが、その運営状況を把握するとともに、未設置市町村に対する支援方策を検討するため調査を実施した。

【調査結果】 ※詳細は資料 5-2, 5-3

設置済み	16	銚子市, 船橋市, 松戸市, 成田市, 佐倉市, 旭市, 柏市, 八千代市, 我孫子市, 鴨川市, 浦安市, 香取市, 神崎町, 多古町, 東庄町, 長生村
設置予定	19	市川市 (H29), 東金市 (H29～30), 習志野市 (H29), 鎌ヶ谷市 (H29), 大網白里市 (H30), 野田市, 茂原市, 市原市, 富津市, 印西市, 白井市, 匝瑳市, 山武市, 九十九里町, 芝山町, 横芝光町, 一宮町, 長柄町, 長南町
予定なし	19	

(1) 設置市町村の運営状況 (16 市町村)

- ①運営方法：直営 7、委託 9
- ②委託料：487 千円～46,680 千円
- ③従事者数：1 名～17 名
- ④地域自立支援協議会の事務局を兼務：9
- ⑤地域包括支援センターとの併設：1
- ⑥独自の取組等

銚子市	高齢者・障害者虐待防止ネットワーク協議会を設置。 地域包括支援センターも市直営であり、高齢障害者支援について連携
船橋市	「船橋相談支援事業所連絡協議会」の事務局として、計画相談支援作成マニュアルの作成等を行っている。
成田市	隣接する自立支援協議会との相談部会の合同開催や多圏域の相談支援事業所との合同研修会などを通じた相談支援専門員の連携

旭市	中核地域生活支援センターと同一センターで行っているため、24 時間 365 日の対応が可能となっている
柏市	基幹センターと一体的に活動する相談支援事業者として、市内 5 者に委託しており、協力して人材育成や連携強化の取組、困難事例に対応。29 年度に設置予定の地域生活支援拠点を運営する法人に基幹センター機能も一体的に委託する方向で準備。
我孫子市	市では昭和 63 年から福祉総合職を採用して福祉部門での支援や相談体制づくりをしている。
鴨川市	地域包括支援センターを H24 年度に「福祉総合相談センター」として運営を開始。対象者を高齢者に限定せず障害・児童・これまで支援の枠組みに乗らなかった困窮者も対象とした 24 時間 365 日のワンストップサービスを目的とする。

(2) 未設置市町村の状況

①設置していない理由

- A 総合的専門的な相談支援に係る従事者の人材確保が難しい：9
- B 基幹相談支援センターの運営を委託できる事業者がない：7
- C 現行の地域相談支援体制の中で特に必要性がない：9
- D その他：14※

※・相談支援事業における業務の違いが明確でなく、センターの位置付けが曖昧
 ・基幹センター業務に相当する業務を 4 者に委託しているが、どこが基幹との位置付けはしていない
 ・単独での設置運営には財源の確保が厳しい（共同設置について検討中） 等

②県に対する要望（※全市町村）

- A 相談支援体制整備に係る市町村会議等による情報提供や意見交換：23
- B 基幹相談支援センターの設置モデル・マニュアル等の提示：29
- C その他：3

2 今後の対応

(1) 相談支援体制整備に係る市町村会議の開催

- ①設置・運営状況調査結果に基づく情報共有
- ②先進事例の共有
- ③基幹相談支援センターの設置・運営に係る機運の醸成

(2) 設置予定市町村等からの依頼に基づく相談支援アドバイザーの派遣